

運輸安全委員会 入札監視委員会 平成23年度 定例会議 審議概要

開催日及び場所	平成23年11月18日(金) 運輸安全委員会 意見聴取室	
委員	委員長	重田 晴生 (青山学院大学名誉教授・弁護士)
	委員	大住 莊四郎 (関東学院大学経済学部教授)
	委員	渡辺 務 (弁護士)
審議対象期間	平成22年10月1日～平成23年9月30日	
審議案件	4件	
一般競争入札	4件	ICAO航空事故及びインシデント調査マニュアル等翻訳請負
		Insight/FDMの購入
		デジタルカラー複合機11台の賃貸借及び保守
		東北地方太平洋沖地震による東北新幹線試第7932 B列車の脱線シミュレーション
委員からの意見・質問、それらに対する回答等	別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

質問	回答
<p>《ICAO航空事故及びインシデント調査マニュアル等翻訳請負》</p> <p>予定価格と入札額の開きが大きい、積算の方法は適切であったのか。また、何故このような開きが生じたのか。</p> <p>翻訳という案件だと、いくら安価であっても成果品の出来が良くなければ担当課は困ることになるのではないか。</p>	<p>翻訳の積算は、『物価資料』の金額を採用しており、適切なものとする。入札額は、業者が手配する翻訳担当者のレベルにより違ってくるものと推察する。</p> <p>競争参加資格として、英文和訳を課し、その内容を審査して当方が求めるレベルに達していると判断された者としたが、確かにその審査で成果品の質を確実に担保できるものではないかもしれない。今後類似の請負案件が出てきたときには、成果品の質を担保できるような契約方式を検討する必要があると考えている。</p>
<p>《Insight/FDMの購入》</p> <p>競争参加資格として当該物品を確実に調達できる者としているが、応札者であるJALエアロコンサルティングは、製造メーカーと日本国内での独占代理店契約を締結しているため、そもそも他に参加できる者はいなかったのではないか。</p>	<p>結果的に当該者のみが調達可能であったということだが、競争参加資格を有する証明書の提出期限までに当該者の独占代理店契約が終了し、他社も代理店契約を締結することになっていれば当該者以外も参加資格を有していたので、一般競争入札に付することは適切であったと考える。</p>
<p>《デジタルカラー複合機11台の賃貸借及び保守》</p> <p>保守の範囲はどのように設定しているのか。</p> <p>予定価格と入札額の開きが大きい、積算の方法は適切であったのか。また、何故このような開きが生じたのか。</p>	<p>トナーカートリッジ等の消耗品、交換部品を含む定期点検及び故障時の点検としている。</p> <p>機器の賃貸借料月額、印刷1枚あたりの保守料単価は、3社から参考見積を徴取し、最も安価な金額を積算価格に採用したので適切であったと考える。また、本件は国庫債務負担行為による5年間の契約であることから、業者にとっても受注することを最優先した金額で入札したものと推察する。</p>
<p>《東北地方太平洋沖地震による東北新幹線試第7932B列車の脱線シミュレーション》</p> <p>実際の脱線状況如何。</p> <p>1者応札であったが、契約相手の他にも本件を履行できると考えられる企業はあるか。</p>	<p>本年3月11日の東北地方太平洋沖地震により、仙台駅構内を低速走行中の東北新幹線試験車両の4両目が脱線したものである。</p> <p>本件は列車と構造物の地震動による挙動を、実際の車両を使ってシミュレーションするものであるが、列車のみであれば他の事業者でも可能かもしれないが、構造物も含めると、応札者以外思い浮かばない。しかしながら、民間企業と大学のような研究機関が手を組むことで可能ではないかと考える。</p>